



平成16年12月期 決算短信（連結）

平成17年2月15日

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

(URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大嶽 史記夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部経理部長

氏名 工藤 能成 TEL (03)3746-5219

決算取締役会開催日 平成17年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	67,034	12.0	9,414	52.9	9,591	85.7
15年12月期	59,852	5.7	6,155	56.4	5,163	50.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	2,558	△23.0	12.22	11.77	3.5	7.9	14.3
15年12月期	3,321	205.2	16.04	—	4.9	4.5	8.6

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 △6百万円 15年12月期 △252百万円

②期中平均株式数(連結) 16年12月期 203,405,609株 15年12月期 203,726,947株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	124,944	74,315	59.5	369.35
15年12月期	119,004	70,815	59.5	347.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 201,005,656株 15年12月期 203,667,242株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	10,354	△3,804	△4,082	19,177
15年12月期	8,183	△4,442	△1,310	16,781

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,000	5,000	3,000
通期	70,000	10,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円85銭

予想営業利益 (中間期) 5,000百万円

予想営業利益 (通期) 10,000百万円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なることがあります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の9ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社21社ならびに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社および子会社ならびに関連会社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

炭素製品事業

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシおよびトーカペイト（不浸透性黒鉛）等の製造販売を行っております。

当社は、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)に対しファインカーボン等の加工を委託しております。

なお、オリエンタル産業(株)は鉛筆用芯の製造販売等も行っております。

東海テクノトレーディング(株)は、ファインカーボンおよび人造黒鉛電極等の販売を行っております。

東海マテリアル(株)は、摩擦材の製造販売を行っております。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U.S.A., INC. およびMWI, INC.がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB がファインカーボンの関連事業を行っております。なお、平成16年4月8日に中国で設立された東海炭素（天津）有限公司がカーボンブラックの製造販売を行う予定であります。

また、合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン(株)がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っております。

工業炉および関連製品事業

東海高熱工業(株)は、工業炉（工業用電気炉、ガス炉）、炭化けい素・アルミナ耐火物、炭化けい素発熱体およびセラミック抵抗器等の製造販売を行っており、エレマ産業(株)、上海東海高熱耐火制品有限公司および平成セラミックス(株)が本事業分野に携わっております。

なお、当社と東海高熱工業(株)との取引高は僅少であります。

その他事業

当社は、不動産の賃貸事業を行っております。

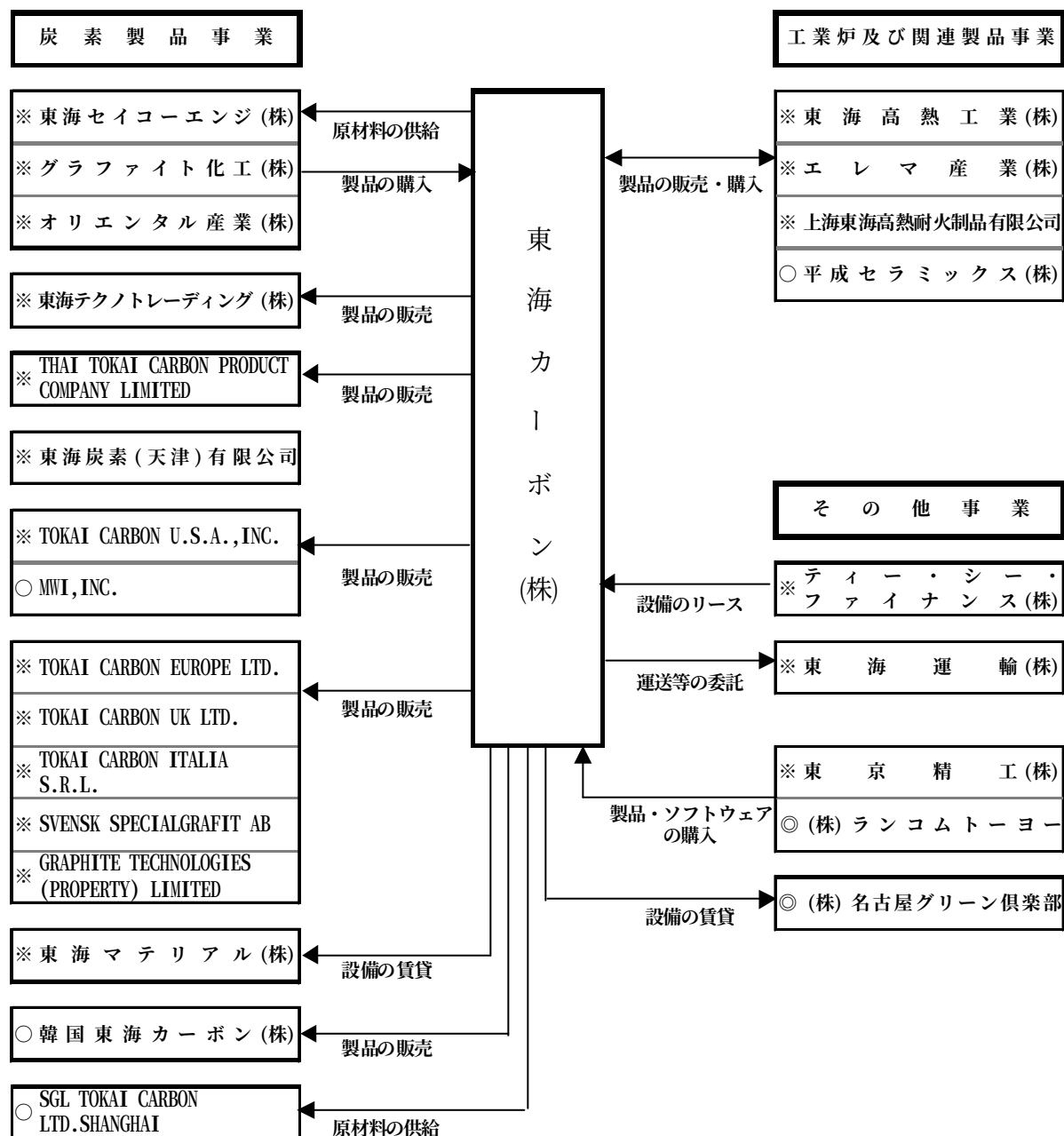
ティー・シー・ファイナンス(株)は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけております。

東海運輸(株)は、一般貨物自動車運送事業および貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送および荷造作業を委託しております。

東京精工(株)および(株)ランコムトヨーは、放射温度計等の製造販売ならびにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っております。

(株)名古屋グリーン倶楽部はゴルフ練習場の経営を行っております。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社であります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼(Reliability)」という企業理念のもとで、公正な企業活動、自然環境との調和、国際協調を行動の基本指針として、「炭素材料のグローバルリーダー」を目指し、炭素材料を中心に高品質の製品を国内外に提供しております。

これらの企業活動を通じて、経営基盤の拡充、経営資源の最適活用やコスト競争力、技術開発力の強化に努め、永続的な収益力の向上を図ることにより、株主、顧客、従業員および地域社会などあらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、信頼される企業として社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業のさらなる効率化に向けた投資や、M&Aを始めとする戦略的な新規事業への投資等に充当するとともに、安定した配当を維持する資金として活用する所存でございます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、2004年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2006」を設定いたしました。「T-2006」では、目標とする経営指標を「連結ROA（総資産経常利益率）8%以上」と「開発製品の売上高50億円以上」とし、2004年から2006年末までの期間中に、その後も継続可能な内容で達成するべく、グループ全体の収益力強化に取り組んでまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結ROA（総資産経常利益率）8%以上を柱とする「T-2006」達成に向けて、次のような戦略を展開してまいります。

①あらゆる経営資源をフル稼働する

海外の関係会社を含むグループ企業間の頻繁な交流による人の活性化と、経営の効率化、資産の圧縮によるキャッシュフロー創出により、グローバルな事業展開に耐えうる人材と財源を産み出し、事業基盤の拡充に積極的に取り組んでまいります。

②開発力を強化し、開発速度をアップし、開発製品の売上高50億円以上を目指す

ROA 8%達成のための重要な手段のひとつとして、エレクトロニクス (Electronics)、新エネルギー (Energy)、環境 (Environment) という3E分野をターゲットとして、新製品による新規市場獲得を目指し、グループ企業や事業部門間の横断的取り組みだけでなく、他社との共同開発や官学との提携を含め積極的な開発プロジェクトを展開し、さらなる開発のスピードアップを図ります。

③中国進出を成功させ、中国市場で安定的な収益基盤を確立する

炭素製品事業部門では、カーボンブラックの中国進出を総力を挙げて成功させ、併せてすでに稼働中の電極事業の早期軌道化やファインカーボンの販売展開、摩擦材の業務提携による現地生産を着実に前進させます。工業炉および関連製品事業部門においても、上海におけるエレマ事業の収益拡大を図ります。

5. 会社の対処すべき課題

現在、わが国の景気は、原材料の高騰や輸出減速に結びつく為替円高傾向等により、いわゆる踊り場にあるとの見方が定着していますが、回復を支えてきた民間設備投資は引き続いて堅調であり、春以降は在庫調整中のIT産業も楽観は許されないものの次第に上向くなど、緩やかな回復は維持され

るものと期待されます。

このようなマクロ経済を背景として、炭素製品事業部門の主力製品であるカーボンブラックと電極においては、旺盛な内外需要への供給責任を果たすべく、グローバルな観点から国内外の生産能力増強や設備整備を早める一方で、石油や石炭をソースとする原材料コストの大幅アップを販売価格にヘッジするよう、顧客の理解を得ることに全力を尽くします。また、工業炉および関連製品事業を担う東海高熱工業株式会社では、昨年からの国内生産拠点再編を完成させ、大幅なコスト低減と競争力強化を図ってまいります。

このような施策を通じて、2年連続の最高益更新を目指すとともに、企業の生命力維持向上は「開発」にありとの観点から、一層の人的・組織的強化を行い、「炭素材料のグローバルリーダー」に向かって一歩ずつ近づいてまいります。

また、今後も製造業の基本である安全と工場災害防止に注力し、法令順守の徹底、地球環境保護、CSR（企業の社会的責任）活動等にも、引き続いて細心の注意を払ってまいります。

なお、2004年7月に三菱化学株式会社とカーボンブラック事業の提携検討について合意し、公正取引委員会の審査を受けておりましたが、同委員会から需給が逼迫した現在の市場環境では、本提携は国内市場での競争を実質的に制限する恐れがあるとの指摘を受け、2005年1月、両社間の合意を解消し、同委員会への審査請求を取り下げております。なお、今後も将来発展に結びつくM&A案件については、機動的に対処してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の健全性、透明性を十分に認識し実践するとともに、企業価値を継続的に向上させていくことが企業経営の目的と認識しております。この目的を達成するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を経営における最重要課題とし、経営組織の整備や経営監視機能の強化に鋭意取り組んでおります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は、経営戦略についての意思決定機関であるとの明確な位置づけの下に運営しており、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、商法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。当社では、1999年3月に執行役員制を導入し、取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。また、社長と業務担当役員を構成メンバーとする常務会を月1回開催し、経営に関する重要事項を審議しております。なお、2004年には、取締役会は11回、常務会は10回開催いたしました。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、2名が社外監査役で、うち1名が常勤監査役です。監査役は適法性の観点から、独自の判断に基づく厳正な業務執行監査を行い、また、取締役会や常務会その他重要な会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行の適法性に関する提言や助言を行っております。また、監査役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。なお、2004年には、監査役会は12回開催いたしました。

さらに、法律上の判断を必要とする事項については、当社経営管理本部法務部において審査し、必要に応じて専門的な立場から顧問弁護士のアドバイスを受けております。また、会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

IR活動につきましては、経営内容の開示に関して公平性と透明性を高め、より適切な情報開示を実施するため、ホームページの充実を図るとともに、毎月、役員を始めとする各事業部の幹部が出席のもと「IR推進本部会議」を開催し、開示する情報内容について審議しております。

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関

係の概況

- (イ) 当社は、社外取締役を選任しておりません。
- (ロ) 当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため、1999年3月に執行役員制度を導入し、以来、取締役および執行役員が経営に関わる業務を執行してまいりましたが、コーポレート・ガバナンスの観点から、取締役と執行役員の兼務関係をより明確にするため、本年3月開催予定の株主総会終了時から、役付取締役の選任を取りやめ、執行役員を兼務する取締役には執行役員としての呼称を付与することといたしました。

また、当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、従来の監査役や公認会計士による監査とは別に、経営の合理化、効率化や適法、適正な業務遂行を図るため、本年3月、内部監査機能を具備した社長直轄の独立機関として、新たに「監査室」を設けることといたしました。監査室では、当社のみならず、関係会社を含めたグループ全社を内部監査の対象とし、社内から経営を監視することにより、コーポレート・ガバナンスの強化につながるものと考えております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国発の需要増を主因とした世界的な経済発展を背景として好調な出足を見せ、企業業績も高水準に推移してまいりましたが、後半には、中国の引き締め政策に加え、原油をはじめとする一次産品の異常な高騰や円高の進行などにより、景気は減速し踊り場を迎えた感がありました。

このような環境のもと、当社グループは、将来の企業像を「炭素材料のグローバルリーダー」とし、当連結会計年度からスタートした経営重点目標「T-2006」の達成に向けて、全事業部門で生産、販売、開発に強力に取り組みました。特に当連結会計年度におきましては、原料価格の上昇に際し自己努力で吸収できない部分の売価改定を行う一方、固定資産減損会計の早期適用に踏み切るとともに、懸案の資産を処分するなど、経営資源の一層の効率化に努めました。また、無利子の円貨建転換社債型新株予約権付社債100億円を発行し、設備投資、投融資や借入金の一部返済に充当いたしました。

生産面では、アジア地区における自動車産業の急展開に対応して、タイヤ関連産業であるカーボンブラック需要の急増に備え、中国天津市とタイ国にそれぞれ工場を新增設し、国内では人造黒鉛電極やファインカーボン製品の生産設備整備に投資を振り向けました。また、グループ企業の東海高熱工業株式会社でも生産拠点の再編をスタートさせました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度の売上高は670億3千4百万円、前連結会計年度比12.0%の増収となりました。損益面におきましては、経常利益は95億9千1百万円、前連結会計年度比85.7%の増益で、過去最高益となりましたが、欧州訴訟損失16億8百万円、減損損失10億1千7百万円や固定資産売却損9億9千9百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は25億5千8百万円、前連結会計年度比23.0%の減益となりました。

事業部門別の概況は次のとおりでございます。

炭素製品事業部門

カーボンブラックは、国内では、主な需要先であるタイヤ業界において、輸出用タイヤの出荷が高水準で推移したことに加え、自動車の生産が好調であったため増産となり、需要が順調に推移しました。また、海外では、タイ国の旺盛なタイヤ需要に支えられたことに加え、現地子会社の生産設備を増設したことも寄与した結果、売上げは大幅な伸びを示しました。

人造黒鉛電極は、鉄鋼業界における中国を始めとした世界的な生産拡大の恩恵を受け、総需要が増加したものの、国内に関しては、電炉鋼業界で特殊鋼・形鋼が好調を持続する一方、建築用小形棒鋼が市況対策として減産を強化するなど、鋼種や業種により明暗が分かれ、需要はほぼ横ばいとなりました。このような状況下、当社グループは原材料の高騰を受け、国内外とも価格重視の販売政策を採りましたので、売上げは増加しました。

ファインカーボンは、主な需要先である半導体関連業界が、IT家電や携帯電話向けの需要増により活況を呈し、同業界向けの製品が伸長し、また、新エネルギー関連の製品も好調に推移いたしました。海外市場においては、米国、韓国を中心とした半導体業界向けの需要が伸び、世界的な経済の好調さにより半導体業界以外の各種分野向けの需要も増しました。さらに、中国を中心とした新規市場への展開効果も現出したことから、売上げは大幅な伸びを示しました。

摩擦材は、主な需要先である建設機械業界は欧米や中国向けの生産が増加し、農業機械業界も北米の旺盛な住宅着工需要により増産となりましたので、これらの業界向けの製品は伸長しました。さらに、輸出が好調だった輸送機械や機械プレス向け製品が伸びたことに加え、前連結会計年度下半期からグループに加わった子会社の出荷が順調に推移したため、売上げの伸びは大幅なものとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は589億7千8百万円、前連結会計年度比9.0%の増収となりました。損益面につきましては、一部原材料価格が上昇しましたものの、引き続きコストダウンに注力し、併せて営業面でも全製品にわたる価格改定が寄与しましたので、営業利益は84億3千1百万円、

前連結会計年度比49.8%の増益となりました。

工業炉および関連製品事業部門

主要取引先である情報技術関連業界は、デジタル関連機器の需要が安定し、設備投資も順調に推移しましたので、加熱装置やエレマ製品の需要は好調でした。また、電子部品および光学、液晶ガラス業界市場の活況を背景に、発熱体の需要も順調に伸びました。

この結果、当事業部門の売上高は72億4千3百万円、前連結会計年度比59.4%の増収となり、損益面においても、コスト削減と効率的生産体制の構築など収益構造の改善に努めましたので、営業利益は8億7千8百万円、前連結会計年度比285.8%の増益となりました。

その他事業

不動産賃貸等の売上高は8億1千2百万円、前連結会計年度比33.4%の減収となり、営業利益は3億4千5百万円、前連結会計年度比12.6%の減益となりました。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億9千5百万円増加し、191億7千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1億9千3百万円減少し54億2千5百万円となりましたが、欧州委員会の課徴金支払命令に対する仮納付金のうち16億2百万円が還付されたこと等により、前連結会計年度に比べ21億7千1百万円増加し、103億5千4百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

東海炭素（天津）有限公司におけるカーボンブラック工場新設等により、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ13億5千1百万円増加し、43億5千8百万円となりましたが、前連結会計年度は三菱マテリアル建材株式会社からのブレーキ材事業の営業譲受けによる支出が13億7千3百万円あったこと等により、前連結会計年度と比べ6億3千8百万円減少し、38億4百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の発行により100億円の収入があったものの、借入金の返済を実施したこと等により、前連結会計年度と比べ27億7千1百万円減少し、40億8千2百万円の支出となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	12年12月期	13年12月期	14年12月期	15年12月期	16年12月期
自己資本比率(%)	55.7	57.9	59.3	59.5	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	37.3	31.8	51.0	63.7
債務償還年数(年)	4.7	13.9	3.2	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	2.6	13.8	23.0	41.3

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

当社グループの次期業績見通しは、1米ドル＝100円という前提のもと、売上高700億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を予想しております。また、次期末の現金及び現金同等物の残高につきましては、当期末並みの190億円程度と予想しております。

また、当社の次期業績見通しは、売上高520億円、営業利益70億円、経常利益70億円、当期純利益42億円を予想しております。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金とも1株につき50銭増配し、3円とし、合わせて1株につき年6円とする予定であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流 動 資 産	60,172	48.2	54,212	45.6	5,960
現金及び預金	12,648		11,027		1,621
受取手形及び売掛金	23,841		21,017		2,824
たな卸資産	14,445		14,604		△ 159
繰延税金資産	1,100		649		450
短期貸付金	7,013		6,000		1,013
その他の	1,203		997		206
貸倒引当金	△ 81		△ 85		3
II. 固 定 資 産	64,771	51.8	64,792	54.4	△ 20
1.有形固定資産	32,671		34,400		△ 1,729
建物及び構築物	10,601		12,160		△ 1,559
機械装置及び運搬具	11,167		11,070		97
炉	1,255		1,058		196
土地	7,400		8,428		△ 1,027
建設仮勘定	1,611		927		684
その他の	633		753		△ 119
2.無形固定資産	329		534		△ 205
ソフトウェア	286		486		△ 200
その他の	42		47		△ 5
3.投資その他の資産	31,771		29,857		1,914
投資有価証券	28,650		23,431		5,218
繰延税金資産	340		395		△ 55
その他の	2,964		6,212		△ 3,247
貸倒引当金	△ 184		△ 183		△ 1
資 産 合 計	124,944	100.0	119,004	100.0	5,939

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(負債の部)					
I. 流動負債	24,676	19.7	34,410	28.9	△ 9,734
支払手形及び買掛金	10,916		8,958		1,957
短期借入金	7,125		19,007		△ 11,882
一年以内返済長期借入金	416		407		8
未払法人税等	1,986		2,227		△ 240
未払消費税等	276		283		△ 6
未払費用	1,804		1,787		16
賞与引当金	218		182		36
訴訟損失引当金	494		—		494
その他の他	1,438		1,556		△ 118
II. 固定負債	21,229	17.0	9,712	8.2	11,517
新株予約権付社債	10,000		—		10,000
長期借入金	357		632		△ 275
繰延税金負債	8,755		7,056		1,699
退職給付引当金	966		969		△ 3
役員退職慰労引当金	303		331		△ 27
その他の他	847		723		124
負債合計	45,906	36.7	44,123	37.1	1,782
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,722	3.8	4,065	3.4	657
(資本の部)					
I. 資本金	15,436	12.4	15,436	13.0	—
II. 資本剰余金	10,874	8.7	10,873	9.1	1
III. 利益剰余金	37,447	30.0	35,955	30.2	1,491
IV. その他有価証券評価差額金	11,760	9.4	8,635	7.3	3,125
V. 為替換算調整勘定	△ 141	△ 0.1	2	0.0	△ 144
自己株式	△ 1,062	△ 0.9	△ 87	△ 0.1	△ 974
資本合計	74,315	59.5	70,815	59.5	3,499
負債、少数株主持分及び資本合計	124,944	100.0	119,004	100.0	5,939

運 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		比較増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	
I. 売上高	67,034	100.0	59,852	100.0	7,181
II. 売上原価	47,308	70.6	43,642	72.9	3,665
III. 売上総利益	19,726	29.4	16,210	27.1	3,516
IV. 販売費及び一般管理費	10,312	15.4	10,054	16.8	257
一般管理費	3,697		3,444		252
営業外利益	6,615		6,610		5
V. 営業外収益	9,414	14.0	6,155	10.3	3,258
営業外損失	932	1.4	462	0.7	469
受取配当金	135		8		126
受取賃貸料	223		185		38
受取為替差益	291		109		181
その他営業外収益	57		—		57
営業外費用	224		159		65
支払利息	754	1.1	1,454	2.4	△ 699
支払為替差損	270		356		△ 85
持分法による投資損失	—		424		△ 424
その他営業外費用	6		252		△ 245
経常利益	477		420		56
VI. 特別利益	9,591	14.3	5,163	8.6	4,427
特別損失	347	0.5	580	1.0	△ 233
投資有価証券売却益	247		215		31
土地売却益	98		67		30
為替差益	1		239		△ 237
持分変動利益	—		57		△ 57
VII. 特別損失	4,513	6.7	124	0.2	4,388
欧州訴訟損失	1,608		—		1,608
減損損失	1,017		—		1,017
固定資産売却損	999		—		999
訴訟損失引当金繰入額	494		—		494
事業再編構築費用	184		—		184
子会社株式売却損	132		—		132
固定資産除却損	72		—		72
子会社社員清算損	2		—		2
子会社社員権評価損	—		65		△ 65
子会社本社移転費用	—		54		△ 54
投資有価証券売却損	—		4		△ 4
税金等調整前当期純利益	5,425	8.1	5,619	9.4	△ 193
法人税、住民税及び事業税	3,286	4.9	2,566	4.2	719
法人税等調整額	△ 795	△ 1.2	△ 267	△ 0.4	△ 528
少数株主利益 (△ 損失)	376	0.6	1	△ 0.0	377
当期純利益	2,558	3.8	3,321	5.6	△ 762

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10,873	10,873
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,873
II. 資 本 剰 余 金 増 加 高	1	—
自 己 株 式 処 分 差 益	1	—
II. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,874	10,873
(利益剰余金の部)		
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	35,955	33,687
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		33,687
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,558	3,321
1. 当 期 純 利 益	2,558	3,321
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,067	1,054
1. 配 当 金	1,018	1,018
2. 取 締 役 賞 与	49	35
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	37,447	35,955

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 至 平成15年12月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	5,425	5,619
2. 減価償却費	3,618	3,667
3. 連結調整勘定償却額	19	170
4. 貸倒引当金の増加額又は減少額	△ 2	97
5. 賞与引当金の増加額	36	22
6. 退職給付引当金の増加額又は減少額	△ 3	46
7. 前払年金費用の増加額又は減少額	32	△ 37
8. 役員退職慰労引当金の減少額	△ 27	△ 38
9. 訴訟損失引当金の増加額	494	—
10. 受取利息及び受取配当金	△ 359	△ 194
11. 為替差損	45	235
12. 持分法による投資損失	6	252
13. 支払利息	270	356
14. 投資有価証券売却益	△ 247	△ 215
15. 土地売却益	△ 98	△ 67
16. 為替差益（特別利益）	△ 1	△ 239
17. 持分変動利益	—	△ 57
18. 欧州訴訟損失	1,608	—
19. 減損損失	1,017	—
20. 固定資産売却損	999	—
21. 事業再編構築費用	184	—
22. 子会社株式売却損	132	—
23. 固定資産除却損	72	—
24. 子会社清算損	2	—
25. 会員権評価損	—	65
26. 投資有価証券売却損	—	4
27. 売上債権の増加額	△ 2,888	△ 1,541
28. たな卸資産の減少額	131	664
29. 仕入債務の増加額	1,967	207
30. 仮納付金の増加額	—	△ 892
31. 未払消費税等の増加額	—	116
32. 役員賞与の支払額	△ 49	△ 35
33. その他	176	550
小計	12,566	8,759
34. 利息及び配当金の受取額	381	191
35. 利息の支払額	△ 250	△ 355
36. 法人税等の支払額	△ 3,520	△ 412
37. 仮納付金還付額	1,602	—
38. 民事請求和解金の支払額	△ 423	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,354	8,183

(単位：百万円)

科 目	当連結事業年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	前連結事業年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕
	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 229	△ 101
2. 定期預金の払戻による収入	—	303
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 4,358	△ 3,006
4. 有形固定資産の売却による収入	116	68
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 38	△ 91
6. 投資有価証券の売却による収入	350	316
7. 営業譲受による支出	—	△ 1,373
8. 子会社株式の追加取得による支出	△ 33	△ 558
9. 子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入	408	—
10. 連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入	0	22
11. その他の他	△ 21	△ 22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,804	△ 4,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 11,759	△ 7
2. 長期借入れによる収入	886	459
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,159	△ 673
4. 新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—
5. 自己株式の取得による支出	△ 976	—
6. 配当金の支払額	△ 1,018	△ 1,018
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 58	△ 43
8. その他の他	3	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,082	△ 1,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 72	△ 249
V 現金及び現金同等物の増加額	2,395	2,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,781	14,601
VII 現金及び現金同等物の期末残高	19,177	16,781

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 19社 東海高熱工業(株)、東海マテリアル(株)、東海セイコーエンジ(株)、グラファイト化工(株)、オリエンタル産業(株)、ティー・シー・ファイナンス(株)、東海運輸(株)、東海テクノトレーディング(株)、東京精工(株)、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、東海炭素(天津)有限公司、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT AB、エレマ産業(株)、上海東康高熱耐火制品有限公司

なお、従来連結子会社であったTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA.は、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結の範囲から除外している。また、従来連結子会社であったGRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。

東海炭素(天津)有限公司は、当連結会計年度に新規設立されたため、連結の範囲に含めている。

- ・非連結子会社 2社 (株)名古屋グリーン倶楽部、(株)ランコムトーヨー

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社 4社 韓国東海カーボン(株)、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス(株)、MWI, INC.

非連結子会社(2社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりである。

THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日の財務諸表を基礎とした。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

③ デリバティブ

時価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。

また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年
炉	4～12年

②無形固定資産

定額法によっている。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

②訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関する損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は一括償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,068百万円減少している。なお、減損損失のうち連結子会社の事業再編計画に伴う50百万円については、事業再編構築費用に含めて計上している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。	当社は、欧州連合（EU）の欧州委員会から、人造黒鉛電極、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、総額3,147万ユーロ（4,208百万円）の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、同額の仮納付金を差入れの上、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。 この仮納付金に係る為替換算差損益については、従来、営業外損益の部に計上していたが当連結会計年度より特別損益の部に計上することに変更した。 この変更は、平成13年に差入れた人造黒鉛電極に対する仮納付金に加え、当連結会計年度に等方性黒鉛に対する仮納付金を差入れたこと及び、ユーロの対円レートが大幅に円安になったことにより、仮納付金に係る為替換算差損益が増大していること、仮納付金は経常取引以外の取引から発生した債権であることにより、変更を行ったものである。 この変更により、当連結会計年度に発生した仮納付金に係る為替換算差益239百万円は特別利益に計上している。この結果従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は239百万円減少しているが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
(キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「未払消費税等の増加額」は、重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当期の未払消費税等の減少額は6百万円である。	(貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前連結会計年度 4,000百万円）については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記している。 (キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増加額」（前連結会計年度 2百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(注記事項)
連結貸借対照表関係

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)	前連結会計年度(平成15年12月31日現在)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 95,327百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,641百万円												
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,644百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 100百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 5,859百万円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,503百万円 一年以内返済長期借入金 5												
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,089百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,003百万円 その他の投資その他の資産(出資金) 11												
4. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。	4. 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入等に対する保証で、内容は下記のとおりである。												
<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>798百万円 (7,660千ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金	<table><tr><th>被保証者</th><th>金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI</td><td>460百万円 (4,300千ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr></table>	被保証者	金額	被保証債務の内容	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千ドル)	銀行借入金
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	798百万円 (7,660千ドル)	銀行借入金											
被保証者	金額	被保証債務の内容											
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	460百万円 (4,300千ドル)	銀行借入金											
(2) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(987百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、人造黒鉛電極の販売における価格カルテルに対する当社への課徴金を減額する第一審判決が確定したことを受け、その内容を分析・検討し、等方性黒鉛に関して当社が負担すると見込まれる課徴金の額を見積もった結果、349万ユーロ(494百万円)を訴訟損失引当金として計上した。	(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,276百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。												
なお、上記仮納付金987百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。	なお、上記仮納付金3,276百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。												
	(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(932百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。												
	なお、上記仮納付金932百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。												

連結損益計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																								
1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>保管発送費</td><td>2,902百万円</td></tr> <tr> <td>販売諸経費</td><td>794</td></tr> </table> 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>2,390百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>77</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>130</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>64</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,278</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>710</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>19</td></tr> </table> 3. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。 4. 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産 建物及び構築物（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） 機械装置及び運搬具（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） 炉（愛知県名古屋市） 土地（静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市、福島県相馬市） その他（愛知県名古屋市、宮城県仙台市） (2) 減損損失を認識した資産認識するに至った経緯 愛知県名古屋市、宮城県仙台市の資産については、事業再編計画に伴い、将来使用する見込みがないため。 静岡県御殿場市、神奈川県茅ヶ崎市及び福島県相馬市の土地は遊休状態あり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 (3) 減損損失の金額と種類毎の内訳 <table> <tr> <td>土地</td><td>1,017百万円</td></tr> <tr> <td>事業再編構築費用に含まれている減損損失</td><td>50百万円</td></tr> </table> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>炉</td><td>19百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2百万円</td></tr> </table> (4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海高熱工業(株)名古屋工場、東海高熱工業(株)仙台工場、東海カーボン(株)遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 (5) 回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価している。	保管発送費	2,902百万円	販売諸経費	794	給与諸手当	2,390百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	60	減価償却費	64	研究開発費	1,278	賃借料	710	貸倒引当金繰入額	9	連結調整勘定償却額	19	土地	1,017百万円	事業再編構築費用に含まれている減損損失	50百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	炉	19百万円	その他	2百万円	1. 販売費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>保管発送費</td><td>2,734百万円</td></tr> <tr> <td>販売諸経費</td><td>709</td></tr> </table> 2. 一般管理費のうち、主な費目は次の通りである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>2,218百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>138</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>78</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,325</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>750</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>142</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>170</td></tr> </table> 3. 特別利益の為替差益は、欧州連合（EU）の欧州委員会へ差し入れている仮納付金に係る為替換算差益である。	保管発送費	2,734百万円	販売諸経費	709	給与諸手当	2,218百万円	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	60	減価償却費	78	研究開発費	1,325	賃借料	750	貸倒引当金繰入額	142	連結調整勘定償却額	170
保管発送費	2,902百万円																																																								
販売諸経費	794																																																								
給与諸手当	2,390百万円																																																								
賞与引当金繰入額	77																																																								
退職給付費用	130																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																								
減価償却費	64																																																								
研究開発費	1,278																																																								
賃借料	710																																																								
貸倒引当金繰入額	9																																																								
連結調整勘定償却額	19																																																								
土地	1,017百万円																																																								
事業再編構築費用に含まれている減損損失	50百万円																																																								
建物及び構築物	20百万円																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																								
炉	19百万円																																																								
その他	2百万円																																																								
保管発送費	2,734百万円																																																								
販売諸経費	709																																																								
給与諸手当	2,218百万円																																																								
賞与引当金繰入額	50																																																								
退職給付費用	138																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																								
減価償却費	78																																																								
研究開発費	1,325																																																								
賃借料	750																																																								
貸倒引当金繰入額	142																																																								
連結調整勘定償却額	170																																																								

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕																																				
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,648百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △</td><td>474</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>7,003</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,177</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,648百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △	474	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003	現金及び現金同等物	19,177	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,027百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △</td><td>245</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)</td><td>5,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,781</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,027百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △	245	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999	現金及び現金同等物	16,781																				
現金及び預金勘定	12,648百万円																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △	474																																				
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	7,003																																				
現金及び現金同等物	19,177																																				
現金及び預金勘定	11,027百万円																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △	245																																				
契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金)	5,999																																				
現金及び現金同等物	16,781																																				
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにTOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>70百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>72</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>142</td></tr> <tr> <td>流動負債 △</td><td>2</td></tr> <tr> <td>固定負債 △</td><td>4</td></tr> <tr> <td>負債合計 △</td><td>6</td></tr> </table> <table> <tr> <td>TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. 株式の売却額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物</td><td>15</td></tr> <tr> <td>差引: TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)</td><td>0</td></tr> </table>	流動資産	70百万円	固定資産	72	資産合計	142	流動負債 △	2	固定負債 △	4	負債合計 △	6	TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. 株式の売却額	16	TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物	15	差引: TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)	0	2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びその子会社であるGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. が当社の子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにGRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA. 及びGRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA. 株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>336百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>108</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>445</td></tr> <tr> <td>流動負債 △</td><td>190</td></tr> <tr> <td>固定負債 △</td><td>18</td></tr> <tr> <td>負債合計 △</td><td>209</td></tr> </table> <table> <tr> <td>上記2社の株式の売却額</td><td>32</td></tr> <tr> <td>上記2社の現金及び現金同等物</td><td>10</td></tr> <tr> <td>差引: 上記2社の売却による収入(純額)</td><td>22</td></tr> </table>	流動資産	336百万円	固定資産	108	資産合計	445	流動負債 △	190	固定負債 △	18	負債合計 △	209	上記2社の株式の売却額	32	上記2社の現金及び現金同等物	10	差引: 上記2社の売却による収入(純額)	22
流動資産	70百万円																																				
固定資産	72																																				
資産合計	142																																				
流動負債 △	2																																				
固定負債 △	4																																				
負債合計 △	6																																				
TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. 株式の売却額	16																																				
TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の現金及び現金同等物	15																																				
差引: TOKAI CARBON PORTUGAL, LDA. の売却による収入(純額)	0																																				
流動資産	336百万円																																				
固定資産	108																																				
資産合計	445																																				
流動負債 △	190																																				
固定負債 △	18																																				
負債合計 △	209																																				
上記2社の株式の売却額	32																																				
上記2社の現金及び現金同等物	10																																				
差引: 上記2社の売却による収入(純額)	22																																				
	3. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 当社グループは、当連結会計年度に三菱マテリアル建材株式会社のブレーキ事業部門の営業を譲り受けた。この営業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>593百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>779</td></tr> <tr> <td>営業譲受けのための支出額</td><td>1,373</td></tr> </table>	流動資産	593百万円	固定資産	779	営業譲受けのための支出額	1,373																														
流動資産	593百万円																																				
固定資産	779																																				
営業譲受けのための支出額	1,373																																				

リース取引関係

当連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9百万円	6百万円	3百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	7百万円	6百万円
工具器具備品 その他の有形固定資産	27	11	15	工具器具備品 その他の有形固定資産	24	16	7
計	37	18	19	計	37	23	13
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	6百万円	1	年	内	5百万円
1	年	超	12	1	年	超	8
合	計		19	合	計		13
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			7百万円	支払リース料			10百万円
減価償却費相当額			7百万円	減価償却費相当額			10百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	61百万円	46百万円	15百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	60百万円	28百万円
工具器具備品 その他の有形固定資産	16	7	9	工具器具備品 その他の有形固定資産	16	10	5
ソフトウェア	3	3	0	ソフトウェア	26	25	0
計	81	56	24	計	132	96	35
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	13百万円	1	年	内	23百万円
1	年	超	14	1	年	超	16
合	計		27	合	計		39
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法によっている。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			26百万円	受取リース料			35百万円
減価償却費			23百万円	減価償却費			32百万円
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	0百万円	1	年	内	3百万円
1	年	超	—	1	年	超	0
合	計		0	合	計		3

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年12月31日現在)			前連結会計年度(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの						
株 式	6,895	26,854	19,959	6,976	21,776	14,800
小 計	6,895	26,854	19,959	6,976	21,776	14,800
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株 式	460	420	△ 40	473	363	△ 110
(2)その他	11	7	△ 3	11	7	△ 4
小 計	472	428	△ 44	485	370	△ 114
合 計	7,367	27,282	19,915	7,461	22,146	14,685

(注) 下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
売 却 額	350	276
売 却 益 の 合 計 額	247	215
売 却 損 の 合 計 額	—	4

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)関連会社株式	411	415
(2)子会社株式	20	20
(3)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	277	278
そ の 他	3	3
合 計	712	716

デリバティブ取引関係

当連結会計年度末および前連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているもので、注記の対象となるものはない。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 6,151	△ 6,275
ロ. 未認識数理計算上の差異	679	799
ハ. 未認識年金資産	△ 158	—
ニ. 年金資産	5,343	5,219
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	△ 286	△ 256
ヘ. 前払年金費用	679	712
ト. 退職給付引当金	△ 966	△ 969

- (注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
 2. 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高（代行部分も含む）は、次のとおりである。

当連結会計年度 885 百万円
 前連結会計年度 894 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕
イ. 勤務費用	359	416
ロ. 利息費用	101	104
ハ. 期待運用収益	△ 99	△ 91
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	99	137
ホ. その他	42	37
ヘ. 退職給付費用	503	604

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
 2. 「ホ. その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。）	同左

税効果会計関係

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>361</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金否認額</td><td>197</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>252</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>131</td></tr> <tr><td>固定資産売却損否認額</td><td>398</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>172</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>915</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>307</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額△</td><td>1,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額△</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,441</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金△</td><td>7,965百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金△</td><td>1,534</td></tr> <tr><td>前払年金費用△</td><td>271</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>80</td></tr> <tr><td>小計△</td><td>9,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>1,097</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額△</td><td>8,755</td></tr> </table>	未払事業税否認額	173百万円	役員退職慰労引当金否認額	121	退職給付引当金否認額	361	訴訟損失引当金否認額	197	減価償却費損金算入限度超過額	252	減損損失否認額	407	投資有価証券評価損否認額	297	会員権評価損否認額	131	固定資産売却損否認額	398	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	172	子会社繰越欠損金	915	その他の	307	小計	3,736	評価性引当額△	1,198	繰延税金資産合計	2,538	繰延税金負債との相殺額△	1,097	繰延税金資産の純額	1,441	その他有価証券評価差額金△	7,965百万円	固定資産圧縮積立金△	1,534	前払年金費用△	271	その他の	80	小計△	9,852	繰延税金資産との相殺額	1,097	繰延税金負債の純額△	8,755	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>351</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>265</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>297</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td>130</td></tr> <tr><td>民事請求和解金</td><td>180</td></tr> <tr><td>棚卸資産及び固定資産の未実現利益</td><td>164</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>966</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>236</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,933</td></tr> <tr><td>評価性引当額△</td><td>909</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,023</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額△</td><td>978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,045</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金△</td><td>5,873百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金△</td><td>1,558</td></tr> <tr><td>前払年金費用△</td><td>275</td></tr> <tr><td>外貨建長期金銭債権換算差額△</td><td>246</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>78</td></tr> <tr><td>小計△</td><td>8,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額△</td><td>7,056</td></tr> </table>	未払事業税否認額	208百万円	役員退職慰労引当金否認額	132	退職給付引当金否認額	351	減価償却費損金算入限度超過額	265	投資有価証券評価損	297	会員権評価損否認額	130	民事請求和解金	180	棚卸資産及び固定資産の未実現利益	164	子会社繰越欠損金	966	その他の	236	小計	2,933	評価性引当額△	909	繰延税金資産合計	2,023	繰延税金負債との相殺額△	978	繰延税金資産の純額	1,045	その他有価証券評価差額金△	5,873百万円	固定資産圧縮積立金△	1,558	前払年金費用△	275	外貨建長期金銭債権換算差額△	246	その他の	78	小計△	8,034	繰延税金資産との相殺額	978	繰延税金負債の純額△	7,056
未払事業税否認額	173百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	121																																																																																														
退職給付引当金否認額	361																																																																																														
訴訟損失引当金否認額	197																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	252																																																																																														
減損損失否認額	407																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	297																																																																																														
会員権評価損否認額	131																																																																																														
固定資産売却損否認額	398																																																																																														
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	172																																																																																														
子会社繰越欠損金	915																																																																																														
その他の	307																																																																																														
小計	3,736																																																																																														
評価性引当額△	1,198																																																																																														
繰延税金資産合計	2,538																																																																																														
繰延税金負債との相殺額△	1,097																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,441																																																																																														
その他有価証券評価差額金△	7,965百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金△	1,534																																																																																														
前払年金費用△	271																																																																																														
その他の	80																																																																																														
小計△	9,852																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	1,097																																																																																														
繰延税金負債の純額△	8,755																																																																																														
未払事業税否認額	208百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	132																																																																																														
退職給付引当金否認額	351																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	265																																																																																														
投資有価証券評価損	297																																																																																														
会員権評価損否認額	130																																																																																														
民事請求和解金	180																																																																																														
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	164																																																																																														
子会社繰越欠損金	966																																																																																														
その他の	236																																																																																														
小計	2,933																																																																																														
評価性引当額△	909																																																																																														
繰延税金資産合計	2,023																																																																																														
繰延税金負債との相殺額△	978																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,045																																																																																														
その他有価証券評価差額金△	5,873百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金△	1,558																																																																																														
前払年金費用△	275																																																																																														
外貨建長期金銭債権換算差額△	246																																																																																														
その他の	78																																																																																														
小計△	8,034																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	978																																																																																														
繰延税金負債の純額△	7,056																																																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目△</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.5</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除△</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>その他の</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td>45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.3	評価性引当額の増減	5.5	試験研究費税額控除△	2.3	その他の	0.4	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.9	2. 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.92%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略している。																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目△	0.3																																																																																														
評価性引当額の増減	5.5																																																																																														
試験研究費税額控除△	2.3																																																																																														
その他の	0.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	45.9																																																																																														
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が338百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が293百万円増加している。																																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,978	7,243	812	67,034	—	67,034
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	463	64	1,019	1,547	(1,547)	—
計	59,442	7,307	1,832	68,582	(1,547)	67,034
営業費用	51,011	6,429	1,487	58,928	(1,307)	57,620
営業利益	8,431	878	345	9,654	(240)	9,414
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	73,001	10,344	5,044	88,390	36,554	124,944
減価償却費	3,052	135	430	3,618	(0)	3,618
資本的支出	3,872	334	132	4,339	—	4,339

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	炭 素 製 品	工 業 炉 及 び 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,087	4,545	1,220	59,852	—	59,852
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	51	919	1,043	(1,043)	—
計	54,160	4,596	2,139	60,896	(1,043)	59,852
営業費用	48,533	4,369	1,744	54,647	(949)	53,697
営業利益	5,626	227	394	6,249	(93)	6,155
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	74,080	8,943	5,243	88,267	30,737	119,004
減価償却費	2,998	164	505	3,667	(0)	3,667
資本的支出	3,325	133	294	3,752	—	3,752

（注）1. 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事 業 区 分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工 業 炉 及 び 関 連 製 品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
そ の 他	設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、不動産賃貸

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、現先）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産である。

平成16年12月期 39,975 百万円

平成15年12月期 32,560 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,941	8,093	67,034	—	67,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,777	199	1,977	(1,977)	—
計	60,718	8,293	69,012	(1,977)	67,034
営業費用	52,037	7,391	59,428	(1,807)	57,620
営業利益	8,681	901	9,583	(169)	9,414
II. 資産	120,934	11,672	132,607	(7,663)	124,944

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	そ の 他	計	消 又 は 全 社	去 連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,493	8,359	59,852	—	59,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,326	139	1,465	(1,465)	—
計	52,819	8,498	61,318	(1,465)	59,852
営業費用	47,374	7,713	55,087	(1,390)	53,697
営業利益	5,444	785	6,230	(74)	6,155
II. 資産	114,619	9,469	124,088	(5,084)	119,004

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,124	6,604	20,728
II. 連結売上高			67,034
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.1 %	9.8 %	30.9 %

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	13,088	5,986	19,075
II. 連結売上高			59,852
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.9 %	10.0 %	31.9 %

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
炭 素 製 品	58,454	50,555
工業炉及び関連製品	6,810	4,237
そ の 他	336	262
計	65,602	55,055

(注) 1. 金額は販売価格によっている。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 平成15年12月31日現在
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業炉及び関連製品	7,163	2,277	6,016	2,425
そ の 他	300	57	283	93
計	7,463	2,335	6,300	2,519

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 「工業炉及び関連製品」と「その他」を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 製 品	当連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
炭 素 製 品	58,978	54,087
工業炉及び関連製品	7,243	4,545
そ の 他	812	1,220
計	67,034	59,852

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。